

平成 30 年 3 月期 中間決算情報

平成 29 年 12 月 22 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 宮池 克人

半期報告書提出予定日 平成 29 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月中間期	400,076	△7.3	19,576	△8.0	20,239	△7.6	28,912	100.4
28 年 9 月中間期	431,655	—	21,269	—	21,909	—	14,424	—

(注) 包括利益 29 年 9 月中間期 29,479 百万円 (54.0%) 28 年 9 月中間期 19,142 百万円 (—%)

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
29 年 9 月中間期	222.40	—
28 年 9 月中間期	110.95	—

(参考) 持分法投資損益 29 年 9 月中間期 10 百万円 28 年 9 月中間期 211 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 9 月中間期	1,508,431	236,251	15.6	1,806.54
29 年 3 月期	1,418,351	206,772	14.5	1,579.85

(参考) 自己資本 29 年 9 月中間期 234,850 百万円 29 年 3 月期 205,380 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金 同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 9 月中間期	△86,905	△13,903	103,758	111,205
28 年 9 月中間期	△205,597	△12,123	249,444	104,701

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	—	—
30 年 3 月期	—	—	—

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,199,061	32.1	5,300	△17.1	6,626	△15.6	19,227	71.3	147.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月中間期	130,000,000株	29年3月期	130,000,000株
29年9月中間期	—株	29年3月期	—株
29年9月中間期	130,000,000株	28年9月中間期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期中間期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月中間期	388,316	△7.4	17,574	△12.2	22,002	5.0	31,575	122.7
28年9月中間期	419,561	—	20,017	—	20,964	—	14,179	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
29年9月中間期	242.89	—
28年9月中間期	109.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月中間期	1,479,954	217,879	14.7	1,675.99
29年3月期	1,391,462	186,303	13.4	1,433.10

(参考) 自己資本 29年9月中間期 217,879百万円 29年3月期 186,303百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
2 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
3 中間財務諸表	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書	19

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。

一方、高速道路ネットワークの早期整備や、計画的な老朽化対策の推進、災害に対する強靱性・対応力の強化、地域振興の核となるサービスエリアの展開等、当社グループが果たすべき社会的使命は、一層重くなっています。

このような中、当社グループは、少子高齢化や、人口減少、社会インフラの老朽化、情報通信技術（ICT技術）の高度化等、今後の社会環境の大きな変化を見据え、民営化20年に向けて進むべき方向性を示した「経営計画チャレンジV（ファイブ）2016-2020」を策定し、経営方針に掲げた「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」、「安全・快適を高める技術開発」、「社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献」、「社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化」を着実に進めてまいりました。

高速道路の安全性向上については、2012年12月2日に発生した笹子トンネル上り線天井板落下事故を受けて策定した「安全性向上3カ年計画」の成果を踏まえた今後の取組み方針を「安全性向上への5つの取組み方針」として定め、当社グループ一体となって「安全を最優先とする企業文化の醸成」、「道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善」、「安全活動の推進」、「安全を支える人財の育成」、「安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進」に取り組んでまいりました。

技術開発については、道路構造物の点検の高度化・効率化を目指し、「ドローンを活用した構造物点検技術」や「高速画像処理を用いたトンネル内点検技術」について実用化に向けた開発をグループ一体となって進めてまいりました。

経営基盤の強化としては、社内に「生産性向上検討会」を設置し、業務プロセスの見直しや、当社グループ内の業務分担の最適化等、グループ全体の生産性の向上に取り組んでまいりました。

「安全性向上3カ年計画」に基づく道路構造物の安全対策は平成27年度で完了しましたが、中央自動車道笹子トンネル上り線天井板落下事故を決して忘れることなく、引き続き、事故のご遺族の皆さまや被害に遭われた皆さまに真摯に対応してまいります。

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は400,076百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は19,576百万円（同8.0%減）、経常利益は20,239百万円（同7.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は28,912百万円（同100.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（高速道路事業）

建設事業については、平成29年10月22日に東海環状自動車道 養老ジャンクション～養老インターチェンジ間 3.1kmを開通させました。

新東名高速道路（海老名南ジャンクション～厚木南インターチェンジ間）1.5kmは、平成29年度内の開通に向けて事業を進めています。

平成30年度以降の開通予定区間である新東名高速道路（厚木南インターチェンジ～御殿場ジャンクション間）、新名神高速道路（新四日市ジャンクション～亀山西インターチェンジ間）および名古屋第二環状自動車道（名古屋西ジャンクション～飛鳥ジャンクション間）等についても着実に事業を推進しました。

また、名古屋第二環状自動車道については、平成29年8月10日付大臣許可により事業範囲の拡大をおこないました。引き続き、早期開通に向けて事業を着実に推進します。

保全・サービス事業については、高速道路の機能を最大限に発揮させ、信頼性の高い高速道路ネットワークとお客さまに満足いただけるサービスを24時間365日提供するための各種業務をおこなっています。

道路構造物の計画的な保全のため、日々の高速道路の巡回により、道路構造物の状態を確認する他、法令に基づき5年に1度、橋梁やトンネルなど構造物を近接目視等による詳細点検をおこなっています。また点検により損傷が確認された構造物は、補修計画を策定し早期の補修に取り組んでいます。

構造物の老朽化や近年の厳しい気象環境などによる損傷が発生しているため、「高速道路リニューアルプロジェクト」として橋梁やトンネル等の道路構造物の大規模更新・大規模修繕事業を進めています。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故につながる恐れのある重量超過など車両制限令に違反する車両に対して平成27年度から重量違反車両の取り締まりを強化し、厳しい措置命令の導入や特に悪質な違反者に対する警察への告発など、違反車両の撲滅に取り組みました。また、平成29年4月1日から車両制限令違反者に対する大口・多頻度割引の割引停止強化を実施、一層の厳罰化を推進しています。

渋滞対策として、東名阪自動車道 四日市インターチェンジ～鈴鹿インターチェンジ上り線における暫定3車線運用を開始させました。引き続き、東名高速道路大和トンネル付近や中央自動車道小仏トンネル付近での付加車線設

置など交通混雑を緩和する対策を進めています。

交通事故対策として、暫定2車線区間の正面衝突事故防止に向け、東海環状道などの一部区間に従来のラバーポールに変えてワイヤーロープを設置する試行の実施、逆走対策並びに高機能舗装やガードレールの改良、高輝度レーンマークの整備など走行環境を改善する対策と、交通安全のPR活動といったお客さまの安全意識の向上につながる対策を進めました。

大規模災害時においても、ネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルートを確保するため、業務継続計画（BCP）に基づき、防災訓練の実施や関係機関との連携強化および復旧に必要な資機材の備蓄などに努めました。また、大規模地震発生時においても甚大な被害を防ぐため、橋梁などの道路構造物の耐震補強を進めています。

お客さまの利便性の向上と地域との連携強化のため、平成29年9月30日に中央自動車道 小黒川スマートインターチェンジ（長野県伊那市）を整備し、運用を開始しました。

こうした中、営業収益は369,603百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は16,221百万円（同10.3%減）となりました。

また、当中間連結会計期間の通行料金収入は348,974百万円（同3.4%増）でした。

（注）上記のうち、工事中のインターチェンジ等の名称は仮称のものを含まず。

（休憩所事業）

休憩所事業については、各サービスエリアで、地域の特色を活かした個性豊かで魅力的なサービスエリアづくりを展開しました。

東名高速道路 駒門パーキングエリア（下り線）は、主要幹線道路（国道246号）に接する初のエリアとして、平成29年4月に新設オープンしました。その特徴を活かし、国道からの出入り口「ぷらっとパーク」には大規模な駐車場を整備し、ビジネスやレジャーのみならず、地域の皆さまが日常使いとしてもご利用いただけるよう、品ぞろえを工夫し、魅力を感じていただけるエリアづくりに取り組みました。

また、中央自動車道 談合坂サービスエリア（上り線）、東名高速道路 上郷サービスエリア（上り線）など既存エリアにおいて、お客さまニーズをとらえた店舗配置の見直しやフードコートの拡大など、利便性を向上させました。

この他、地元農産物の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、地域住民参加型のイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

こうした中、営業収益は16,514百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3,178百万円（同1.8%減）となりました。

（その他（関連）事業）

その他の関連事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等の事業を営んでおります。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン（企画割引）や旅行会社と連携し、企画割引と宿泊のセット商品の販売を拡充しました。また、観光施設等と連携し、企画割引と施設の入園等がセットになった商品を平成29年6月から本格的に開始し、29プランを販売しました。さらに、フォトロゲイニングなどの地域の魅力をPRするイベントや地域誘客キャンペーン開催などに取り組むとともに、高速道路の建設現場や管理施設等の見学を組み込んだ旅行ツアー商品を一般ツアー客向けと教育旅行向けに募集販売しました。

地域開発事業については、東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジの隣接地において営業している複合商業施設「テラスゲート土岐」で、店舗内の改装や飲食テナントの入れ替え、イベントやキャンペーンの実施による誘客に努めました。また、廃止社宅跡地を活用して横浜市青葉区において、不動産会社との共同による戸建住宅分譲事業を始めました。

海外事業については、日本高速道路インターナショナル(株)（持分法適用関連会社）等と協力して、アジア・欧米の高速道路事業に係る現地調査や事業参画に向けた関係機関との協議をおこないました。ベトナム国においては、有料道路「フーリーバイパス」の運営会社 FCC Infrastructure Investment Joint Stock Company の株式をFECON社より取得し、日本の高速道路会社として初となる同国の有料道路事業への参入を果たしました。同時に、同国への技術移転や道路整備における相互協力を目的として、FECON社および同社のグループ会社と戦略的パートナーシップ協定を締結しました。

また、昨年度に引き続き、ベトナム、キルギスなどにおいて6件のコンサルティング業務を実施し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。この他、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めたほか、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日

本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも努めました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は13,977百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益は173百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益42,209百万円に加え、減価償却費10,373百万円、売上債権の減少額33,107百万円などによる増加があった一方、たな卸資産の増加額137,712百万円、仕入債務の減少額33,843百万円などによる減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、86,905百万円の資金支出（前年同期比57.7%減）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「たな卸資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

料金機械、ETC装置等の設備投資13,604百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、13,903百万円の資金支出（前年同期比14.7%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係社債償還による支出50,840百万円があった一方、道路建設関係社債発行による収入154,739百万円による増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、103,758百万円の資金収入（前年同期比58.4%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ6,504百万円増加し、111,205百万円（同6.2%増）となりました。

2 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	108,452	111,390
高速道路事業営業未収入金	103,779	73,992
未収入金	33,204	6,240
有価証券	—	49
たな卸資産	843,996	981,709
その他	35,860	50,747
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	1,125,282	1,224,114
固定資産		
有形固定資産		
土地	120,466	120,785
その他(純額)	141,275	138,676
有形固定資産合計	261,741	259,461
無形固定資産		
投資その他の資産	9,191	8,990
投資その他の資産		
投資その他の資産	21,015	14,662
貸倒引当金	△505	△449
投資その他の資産合計	20,509	14,212
固定資産合計	291,442	282,664
繰延資産	1,626	1,653
資産合計	1,418,351	1,508,431
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	106,813	80,740
未払法人税等	3,750	7,099
引当金	3,269	3,668
その他	52,350	52,041
流動負債合計	166,183	143,549
固定負債		
道路建設関係社債	816,817	921,045
道路建設関係長期借入金	102,081	102,210
長期借入金	732	7
引当金	8,603	9,146
退職給付に係る負債	88,652	66,076
その他	28,508	30,145
固定負債合計	1,045,395	1,128,630
負債合計	1,211,579	1,272,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	72,245	72,245
利益剰余金	88,601	117,514
株主資本合計	225,847	254,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	59
退職給付に係る調整累計額	△20,521	△19,968
その他の包括利益累計額合計	△20,466	△19,909
非支配株主持分	1,391	1,401
純資産合計	206,772	236,251
負債純資産合計	1,418,351	1,508,431

(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	431,655	400,076
営業費用		
道路資産賃借料	235,660	248,750
高速道路等事業管理費および売上原価	134,312	90,697
販売費および一般管理費	40,413	41,052
営業費用合計	410,386	380,500
営業利益	21,269	19,576
営業外収益		
受取利息	3	2
土地物件貸付料	103	112
負ののれん償却額	171	171
持分法による投資利益	211	10
原因者負担収入	67	84
還付加算金	1	208
その他	118	91
営業外収益合計	678	681
営業外費用		
支払利息	11	11
物品売却損	13	—
その他	12	6
営業外費用合計	38	17
経常利益	21,909	20,239
特別利益		
固定資産売却益	81	15
投資有価証券売却益	—	4
厚生年金基金代行返上益	—	22,394
その他	—	0
特別利益合計	81	22,415
特別損失		
固定資産売却損	0	65
固定資産除却損	97	125
投資有価証券売却損	41	—
減損損失	—	254
その他	0	0
特別損失合計	139	445
税金等調整前中間純利益	21,851	42,209
法人税、住民税および事業税	7,396	6,525
法人税等調整額	19	6,761
法人税等合計	7,416	13,287
中間純利益	14,434	28,922
非支配株主に帰属する中間純利益	9	9
親会社株主に帰属する中間純利益	14,424	28,912

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	14,434	28,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
退職給付に係る調整額	4,792	544
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	8
その他の包括利益合計	4,707	557
中間包括利益	19,142	29,479
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,132	29,469
非支配株主に係る中間包括利益	9	9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,868	77,376	214,245
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			14,424	14,424
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		376		376
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	376	14,424	14,801
当中間期末残高	65,000	72,245	91,801	229,047

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53	△25,679	△25,625	2,065	190,685
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					14,424
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					376
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1	4,709	4,707	△763	3,944
当中間期変動額合計	△1	4,709	4,707	△763	18,745
当中間期末残高	52	△20,970	△20,917	1,301	209,430

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,245	88,601	225,847
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			28,912	28,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	28,912	28,912
当中間期末残高	65,000	72,245	117,514	254,759

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	△20,521	△20,466	1,391	206,772
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					28,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4	552	557	9	567
当中間期変動額合計	4	552	557	9	29,479
当中間期末残高	59	△19,968	△19,909	1,401	236,251

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,851	42,209
減価償却費	10,461	10,373
減損損失	—	254
持分法による投資損益 (△は益)	△211	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	335	399
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	537	571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△51
退職給付に係る資産または負債の増減額	285	△22,432
受取利息および受取配当金	△10	△9
支払利息	695	552
固定資産売却損益 (△は益)	△80	49
固定資産除却損	699	397
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,038	33,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,316	△137,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,972	△33,843
未払または未収消費税等の増減額	△34,807	17,071
その他	5,841	5,131
小計	△202,731	△83,942
利息および配当金の受取額	28	130
利息の支払額	△619	△355
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,275	△2,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,597	△86,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△0
定期預金の払戻による収入	6	11
有価証券の売却および償還による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	—	△235
投資有価証券の売却および償還による収入	31	6
固定資産の取得による支出	△12,363	△13,604
固定資産の売却による収入	119	70
その他	35	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,123	△13,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	115	259
長期借入金の返済による支出	△50	△50
道路建設関係社債発行による収入	310,075	154,739
道路建設関係社債償還による支出	△60,000	△50,840
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△396	—
その他	△299	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,444	103,758
現金および現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	31,722	2,948
現金および現金同等物の期首残高	72,979	108,256
現金および現金同等物の中間期末残高	104,701	111,205

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理をおこなっております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理および運営をおこなっております。「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産および無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	中間連結財務諸表計上額(注2)
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連)事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	404,825	16,579	10,251	431,655	—	431,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	3	0	14	△14	—
計	404,836	16,582	10,252	431,670	△14	431,655
セグメント利益または損失(△)	18,085	3,237	△57	21,265	3	21,269
セグメント資産	1,011,690	175,709	17,035	1,204,436	121,514	1,325,951
セグメント負債	854,708	—	875	855,583	260,937	1,116,520
その他の項目						
減価償却費	8,674	1,642	144	10,461	—	10,461
持分法適用会社への投資額	4,033	—	814	4,847	—	4,847
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,693	822	11	6,528	553	7,081

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額121,514百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金および共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額260,937百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金および退職給付に係る負債等であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益または損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	中間連結財務諸表計上額（注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連）事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	369,590	16,509	13,976	400,076	—	400,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	5	0	17	△17	—
計	369,603	16,514	13,977	400,094	△17	400,076
セグメント利益	16,221	3,178	173	19,572	3	19,576
セグメント資産	1,172,491	176,025	19,714	1,368,231	140,200	1,508,431
セグメント負債	1,023,482	—	775	1,024,257	247,923	1,272,180
その他の項目						
減価償却費	8,645	1,571	157	10,373	—	10,373
持分法適用会社への投資額	4,315	—	935	5,250	—	5,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,777	920	263	5,961	2,172	8,133

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額140,200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金および共通部門に関わる資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額247,923百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金および退職給付に係る負債等であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	110.95円	222.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	14,424	28,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	14,424	28,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,579.85円	1,806.54円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	206,772	236,251
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,391	1,401
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,391)	(1,401)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	205,380	234,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第11回米ドル建て社債（固定債）
発行総額	金4.25億米ドル[金47,816百万円]
利率	年2.567パーセント
発行価格	100パーセント
払込期日	平成29年11月2日
償還期日	平成33年11月2日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設および改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第11回米ドル建て社債（変動債）
発行総額	金3.75億米ドル[金42,191百万円]
利率	変動金利
発行価格	100パーセント
払込期日	平成29年11月2日
償還期日	平成33年11月2日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設および改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第70回社債
発行総額	金200億円
利率	年0.090パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成29年11月15日
償還期日	平成34年9月20日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設および改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

3 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	104,006	107,540
高速道路事業営業未収入金	103,784	73,997
未収入金	32,898	5,559
たな卸資産	843,883	980,238
その他	32,333	47,652
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	1,116,895	1,214,971
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	85,915	83,122
無形固定資産	3,096	2,566
高速道路事業固定資産合計	89,012	85,688
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	109,494	109,997
その他（純額）	34,367	33,763
有形固定資産合計	143,861	143,760
無形固定資産	590	564
関連事業固定資産合計	144,452	144,324
各事業共用固定資産		
有形固定資産	16,795	17,120
無形固定資産	4,378	4,506
各事業共用固定資産合計	21,173	21,626
その他の固定資産		
有形固定資産	377	279
その他の固定資産合計	377	279
投資その他の資産		
投資その他の資産	18,352	11,839
貸倒引当金	△427	△428
投資その他の資産合計	17,925	11,410
固定資産合計	272,941	263,329
繰延資産	1,626	1,653
資産合計	1,391,462	1,479,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	127,338	96,591
1年以内返済予定長期借入金	95	227
リース債務	243	268
未払法人税等	2,526	6,210
引当金	1,221	1,274
その他	62,775	70,779
流動負債合計	194,201	175,351
固定負債		
道路建設関係社債	816,817	921,045
道路建設関係長期借入金	102,081	102,210
その他の長期借入金	7	7
リース債務	474	1,135
退職給付引当金	58,343	35,873
その他の引当金	8,461	9,014
その他	24,771	17,436
固定負債合計	1,010,957	1,086,723
負債合計	1,205,159	1,262,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金	15,725	11,902
跨道橋耐震対策積立金	—	3,000
固定資産圧縮積立金	426	419
別途積立金	25,405	27,069
繰越利益剰余金	8,096	38,837
利益剰余金合計	49,653	81,229
株主資本合計	186,303	217,879
純資産合計	186,303	217,879
負債純資産合計	1,391,462	1,479,954

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	404,638	369,530
営業費用	386,423	353,895
高速道路事業営業利益	18,215	15,634
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	7,290	10,760
休憩所等事業収入	7,169	7,134
不動産賃貸収入	34	33
その他の事業収入	427	857
営業収益合計	14,922	18,785
営業費用		
受託業務費用	7,425	10,807
休憩所等事業費	4,994	5,011
不動産賃貸費用	16	16
その他の事業費用	684	1,010
営業費用合計	13,120	16,845
関連事業営業利益	1,802	1,940
全事業営業利益	20,017	17,574
営業外収益	979	4,447
営業外費用	33	20
経常利益	20,964	22,002
特別利益	71	22,409
特別損失	56	394
税引前中間純利益	20,979	44,017
法人税、住民税および事業税	6,650	5,610
法人税等調整額	149	6,831
法人税等合計	6,799	12,441
中間純利益	14,179	31,575

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当中間期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
別途積立金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,975	11,966	440	22,479	3,121	41,982	178,632	178,632
当中間期変動額								
安全性向上積立金の取崩	△3,975				3,975	—	—	—
高速道路事業積立金の積立		3,759			△3,759	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△6		6	—	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額			△0		0	—	—	—
別途積立金の積立				2,925	△2,925	—	—	—
中間純利益					14,179	14,179	14,179	14,179
当中間期変動額合計	△3,975	3,759	△7	2,925	11,477	14,179	14,179	14,179
当中間期末残高	—	15,725	432	25,405	14,598	56,162	192,812	192,812

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当中間期変動額				
高速道路事業積立金の取崩				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金						株主資本合計	
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	高速道路事業積立金	跨道橋耐震対策積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,725	—	426	25,405	8,096	49,653	186,303	186,303
当中間期変動額								
高速道路事業積立金の取崩	△3,822				3,822			
跨道橋耐震対策積立金の積立		3,000			△3,000	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△6		6	—	—	—
別途積立金の積立				1,664	△1,664	—	—	—
中間純利益					31,575	31,575	31,575	31,575
当中間期変動額合計	△3,822	3,000	△6	1,664	30,740	31,575	31,575	31,575
当中間期末残高	11,902	3,000	419	27,069	38,837	81,229	217,879	217,879